2024（令和 6）年度事業報告

1．法人の概要等

１）建学の精神と法人の教育ミッション

濱名山手学院は 2020 年 4 月、濱名学院と神戸山手学園との法人合併により誕生しました。70 年の伝統をもち「以愛為園（愛を以って園と為す）」を学院全体の建学の精神とする濱名学院と、96 年の伝統を持ち「自学自習」「情操陶冶」を建学の精神とする神戸山手学園のそれぞれの建学の精神を尊重する一方で、濱名山手学院の出発を迎えるにあたっては、教職員が一致して取り組むことのできる新たなビジョンが求められました。そのため、濱名山手学院は、新たに「『他者を尊重しつつ、主体的・能動的に自らの人生を切り拓く』ことができる人間を世界に送り出すこと」を教育機関としてのありたい姿とし、具体的には「Communication（対話、伝達）、Consideration（熟慮、考察、思いやり） & Commitment（参画、貢献）」を価値基準に、この“３つのＣ”を実行できる人間の育成を「濱名山手学院教育ミッション」として定め、教育活動を展開してきました。それに加えて Diversity&Inclusion（多様性を包摂する学びの場として、多様な人々と協働・共存する）の視点から、グローバル化が進展する世界にあって、国籍、文化（言語、宗教を含む）、ジェンダー、年齢等のボーダーを超えて多様性を包摂する学びの場も目指しています。

また、濱名山手学院は 2024 年に創立 100 周年を迎え、次の新しい 100 年につながる豊かな教育活動を展開しています。

２）学校法人の沿革

1924 年 5 月	山手学習院（修業年限 4 年）創立
1926 年 4 月	神戸山手高等女学校（修業年限 5 年）開校
1927 年 12 月	財団法人神戸山手高等女学校設立
1947 年 4 月	神戸山手女子専門学校（修業年限 3 年、国文科、経済科、被服科）開校
1947 年 4 月	学制改革により新制神戸山手女子中学校開校
1947 年 7 月	財団法人名を神戸山手高等女学校から神戸山手学園に変更
1948 年 4 月	学制改革により神戸山手女子高等学校開校
1950 年 4 月	神戸山手女子短期大学（修業年限 2 年、設置学科：家政科、文科）開学
1950 年 5 月	濱名学院創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛を以て園と為す」の精神から「愛の園幼稚園」を設立
1951 年 2 月	財団法人神戸山手学園から学校法人神戸山手学園に組織変更
1951 年 3 月	神戸山手女子専門学校廃止
1953 年 6 月	臨時尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設
1955 年 12 月	学校法人濱名学院を設立
1957 年 3 月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称
1960 年 4 月	神戸山手女子短期大学国文学科増設
1965 年 4 月	神戸山手女子短期大学教養学科、芸術学科を増設
1966 年 4 月	神戸山手女子高等学校音楽科（音楽課程）を設置
1969 年 4 月	神戸山手女子短期大学音楽学科増設
1971 年 4 月	神戸山手女子短期大学専攻科（音楽専攻）（修業年限 1 年）設置
1976 年 4 月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける
1981 年 4 月	男性保育者を受け入れるため、校名を関西保育専門学校に変更

1983 年 5 月	愛の園幼稚園を難波愛の園幼稚園に名称変更
1984 年 4 月	関西保育専門学校に社会福祉科を開設
1987 年 4 月	関西女学院短期大学（経営学料）を開学
1988 年 4 月	関西保育専門学校に介護福祉科を開設
1989 年 2 月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称
1990 年 4 月	神戸山手女子短期大学家政学科を生活学科に名称変更
1991 年 4 月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設
1998 年 4 月	関西国際大学（経営学部）を開学
1998 年 4 月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更
1999 年 4 月	神戸山手大学（人文学部環境文化学科）開学
2000 年 3 月	神戸山手女子短期大学教養学科廃止
2000 年 4 月	神戸山手女子短期大学英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文化学科に名称変更
2001 年 4 月	関西国際大学に人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設
2001 年 4 月	神戸山手女子短期大学表現芸術学科設置
2002 年 3 月	神戸山手女子短期大学芸術学科及び音楽学科廃止
2002 年 4 月	神戸山手大学　男女共学に移行
2004 年 4 月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更
2004 年 4 月	神戸山手女子短期大学を男女共学にし、校名を神戸山手短期大学に変更
2005 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科人間行動学専攻修士課程を開設
2005 年 4 月	神戸山手大学都市交流学科増設
2005 年 4 月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科設置
2006 年 4 月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の 2 学科を設置
2007 年 3 月	関西国際大学短期大学部（経営学科、コミュニケーション学科）を廃止
2007 年 3 月	神戸山手短期大学英語文化学科及び日本語・日本文化学科を廃止
2007 年 4 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置
2008 年 4 月	神戸山手大学の人文学部を現代社会学部に名称変更
2009 年 4 月	関西国際大学教育学部が尼崎キャンパスへ移転
2010 年 4 月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を改組し、人間科学部経営学科を開設
2012 年 3 月	関西国際大学人間学部及び経営学部を廃止
2013 年 4 月	関西国際大学保健医療学部（看護学科）を開設
2013 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部総合社会学科設置
2014 年 3 月	神戸山手短期大学表現芸術学科廃止
2014 年 4 月	関西国際大学大学院人間行動学研究科臨床教育学専攻修士課程を開設
2014 年 10 月	関西国際大学留学生別科を開設
2015 年 4 月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程を開設
2015 年 4 月	神戸山手大学に現代社会学部観光文化学科（神戸夙川学院大学より継承）設置

2016 年 3 月	関西国際大学人間科学部ビジネス行動学科を廃止
2016 年 4 月	神戸山手短期大学現代生活学科設置
2016 年 4 月	難波愛の園幼稚園を認定こども園難波愛の園幼稚園に変更
2017 年 4 月	関西国際大学教育学部英語教育学科を教育学部英語コミュニケーション学科と改称
2018 年 3 月	神戸山手短期大学キャリア・コミュニケーション学科廃止
2018 年 4 月	神戸山手短期大学生活学科廃止
2019 年 4 月	関西国際大学人間科学部経営学科及び教育学部英語コミュニケーション学科を改組し、経営学部経営学科及び国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科を設置
2019 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部観光文化学科を観光学科に学科名称変更
2020 年 4 月	神戸山手大学現代社会学部を関西国際大学現代社会学部に設置者変更
2020 年 4 月	神戸山手大学廃止
2020 年 4 月	学校法人濱名学院と学校法人神戸山手学園との法人合併により学校法人濱名山手学院に名称変更
2020 年 4 月	関西国際大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程を開設
2021 年 4 月	関西国際大学人間科学部人間心理学科を心理学部心理学科と改称。関西国際大学社会学部社会学科および国際コミュニケーション学部観光学科を設置
2022 年 3 月	関西国際大学現代社会学部都市交流学科及び教育学部英語教育学科を廃止
2023 年 4 月	関西国際大学国際コミュニケーション学部英語コミュニケーション学科をグローバルコミュニケーション学科に名称変更
	認定こども園難波愛の園幼稚園を認定こども園関西国際大学附属難波愛の園幼稚園に名称変更
	神戸山手女子中学校･高等学校にグローバル選抜探究コースを設置
2024 年 9 月	学校法人濱名山手学院　創立 100 周年記念式典、祝賀会を挙行
2025 年 4 月	関西国際大学グルーバル学部グローバル学科を設置
	神戸山手女子中学校･高等学校を神戸山手グローバル中学校高等学校に名称変更、中学校「グローバル選抜探求コース」、高等学校「グローバル選抜探求コース」「選抜コース」を共学化

３）設置学校等

○関西国際大学

関西国際大学は 1998 年、本学院の精神である「以愛為園（愛を以って園と為す）」を受け継ぎ、「自律できる人間であろう」、「社会に貢献できる人間であろう」、「心豊かな世界市民であろう」の 3 つを教育目標に掲げて開設。以来、学部学科構成を社会的なニーズにも対応させながら再編充実を図ってきました。そして 2020 年度には神戸山手大学を統合(神戸山手大学現代社会学部の設置者変更)し、3 つになったキャンパスの下で、魅力ある教育研究活動を続けています。2025 年度にはグローバル学部を開設し、全国からも注目されている特色ある教育活動を展開しています。

学部・研究科名	学科・専攻名	備　考

大学	心理学部	心理学科	2007 年度開設 （2021 年度改称）
	経営学部	経営学科	2019 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	2007 年度開設
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部	グローバルコミュニケーション学科	2019 年度開設 （2023 年度改称）
		観光学科	2021 年度開設
	保健医療学部	看護学科	2013 年度開設
	社会学部	社会学科	2021 年度開設
	現代社会学部	総合社会学科	2013 年度開設
		観光学科	2015 年度開設 （2019 年度改称）
	人間行動学研究科	人間行動学専攻 修士課程 臨床教育学専攻 修士課程	2005 年度開設 2014 年度開設
大学院	看護学研究科	看護学専攻 博士前期課程 博士後期課程	 2015 年度開設 2020 年度開設

〇関西保育福祉専門学校

本校は 1953 年に「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体としています。現在、保育士資格と幼稚園教諭免許が取得できる教育・社会福祉専門課程としての保育科を設置しています。濱名山手学院の教育ミッションを踏まえつつ、建学の精神である「以愛為園」を基調として、生徒一人ひとりが保育士や幼稚園教諭として必要な専門的知識や技術を身につけるとともに、教養を深め、広く社会に貢献できる人材の養成に努めています。

〇神戸山手女子中学校高等学校

本校は 1924 年 5 月に創設された「山手学習院」にはじまり、2024 年に 100 周年を迎えた伝統ある中高一貫教育校です。「自学自習」「情操陶冶」の建学の精神は、現在も「人間性をはぐくむ女子教育」として受け継がれています。2025 年度からグローバル化を一層推進するため、校名を神戸山手グローバル中学校高等学校へと名称変更し、共学化とグローバル化を進め、更なる教育の質の向上と学内の多様性、国際化を充実させていきます。

〇認定こども園 関西国際大学附属　難波愛の園幼稚園

本園は幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受け、私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。1950 年 5 月の創設以来、幼児教育に 75 年間の歴史を持つ本園は、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づき、教育活動を展開しています。2016 年 4 月には、今後も安定的に園児を確保するために、幼稚園型認定こども園に移行しました。さらに、2023 年 4 月、関西国際大学との連携をこれまで以上に強め、教育学部教員の指導助言によって保

育のさらなる向上をはかり、変化の激しい社会のなかでたくましく生き抜いていく子どもたちを育成していけるよう、園名を「関西国際大学附属難波愛の園幼稚園」に変更しました。園長の指導の下で、保護者会との一層の連携強化に努めるとともに、教職員の一体感を醸成し、園児が安心して生活できる認定こども園の円滑な運営を図るべく、教育力の向上、安全・安心な施設の整備、地域社会に貢献する子育て支援事業に取組んでいます。

４）各学校等の学生数の状況

2024 年 5 月 1 日現在（単位：人）

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際大学	心理学部	125	500	513	注 1.
	経営学部	175	740	732	
	教育学部	150	600	367	
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部	155	620	396	
	保健医療学部	100	400	372	
	社会学部	100	400	225	
	現代社会学部	－	－	15	募集停止
	大学　合計	835	3260	2620	
関西国際大学大学院	人間行動学研究科	16	32	32	
	看護学研究科	8	18	11	
	大学院　合計	24	50	43	
関西保育福祉専門学校	保育科（昼間）	70	170	137	注 2.
	保育科（夜間主）	30	30	3	注 3.
	専門学校合計	100	200	140	
神戸山手女子高等学校	普通科	170	510	226	注 4.
	音楽科	－	40	12	募集停止
	高等学校合計	170	550	238	
神戸山手女子中学校		90	270	64	注 4.
認定こども園関西国際大学附属　難波愛の園幼稚園		324		256	

注 1. 現員数には人間科学部人間心理学科の 4 年生以上を含む。
注 2. 入学定員数は、2024 年度から夜間主コースを導入し、「保育科(昼間)　70 名」、「保育科(夜間主)30 名」に改定している。
注 3. 収容定員数は、「保育科(昼間)170 名」(70 名(1 年)＋100 名(2 年))、「保育科(夜間主)30 名」(1 年)としている。
注 4.　神戸山手女子中学校高等学校は、募集定員およびそれに基づく収容定員数としている。

５）役員に関する事項

理事数　13 名（定員 13 名～14 名）
監事数　 3 名（定員 3 名）

６）評議員に関する事項

評議員数　27 名（定員 27 名～29 名）

7）教職員の概要

2024 年 5 月 1 日現在　　（単位：人）

	本部	関西国際大学	関西保育福祉専門学校	神戸山手女子中学校高等学校	認定こども園関西国際大学附属　難波愛の園幼稚園	計
専任教員	―	127	8	36	26	197
専任職員	6	95	8	10	4	123

２．各部門の事業の概要

以下に、各部門の 2024 年度の事業計画に基づく取組みについて報告します。

Ⅰ．学校法人

学校法人濱名山手学院は、2022 年 3 月に、2030 年度までに実現をめざす本学院の姿と、その実現のために取り組むべき指針や具体案を示した「学校法人濱名山手学院長期計画」を策定しました。その長期計画においては、2021 年度から 2024 年度までの 4 年間を「基礎整備期間」と位置づけた新「第 1 次中期計画」があり、2024 年度は「基礎整備期間」の最終年度であることから、2025 年度から開始する「第 2 次中期計画　2025 年度―2027 年度（3 年間）【本格実施期間】」につなげるように努めてきました。

〇組織再編

大学は、2025 年度にグローバル学部の開設、情報学部の 2026 年度開設に向けた準備を、専門学校は夜間主（昼夜開講制）コースの拡大を、中高はグローバル化の推進と共学化に向けた準備など、時代の要請に適した組織の見直しと改編を行ってきました。

〇学院財政の健全化

・予算と実績の比較分析による予算執行状況を把握し、的確なキャッシュフロー状況を把握、次年度以降の収支改善の検討推進

本学院の 2024 年度の経常収支差額はマイナス 438 百万円であり、前年実績比マイナス 243 百万円となりました。その主な要因は大学部門の経常収支差額がマイナス 151 百万円（前年実績比マイナス 157 百万円）であり、それが本学院全体の赤字の約 1/3 を占めていることにあります。また本学院の財政改善計画において、2024 年度は必要な投資を行う年度として位置付けられているため、そのための支出が加わったことも要因としてあります。

本学院の財政改善計画では、2025 年度は「2024 年度赤字（経常収支）の 50%以上削減目標年度」として位置付けています。2024 年度において、この目標を達成する 2025 年度予算を作成することができました。

予算と実績の比較については、補正予算編成時に活用しているもののタイムリーな予算執行状況の把握は十分とは言えません。

・資産の情報収集と的確な運用の実施

本学院の資金運用については、学校法人濱名山手学院資金運用管理規程並びに同細則に基づき、適正に実施しておりますが、近年の経済状況の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、より機動的な資金運用体制の構築を目指し、新たな資金運用の手法について検討を行いました。

・補助金等外部資金の獲得推進
　令和 6 年度私立大学等経常費補助金に係る「少子化時代を支える 新たな私立大学等の経営改革支援」（メニュー1）に申請を行いましたが、残念ながら採択には至りませんでした。また、三木キャンパスの体育館の空調整備のために、文部科学省の私立学校施設整備費補助金（空調整備）に申請し、空調整備のための補助金を獲得しました。この結果、例年通りの経常費補助金、及び兵庫県等の地方自治体による補助金、文部科学省の私立学校施設整備費補助金の獲得にとどまる結果となりました。

〇法人創立 100 周年記念諸事業への取組
　「創立 100 周年記念式典」をメインに、大学・各学校園における「100 周年」の冠をつけた行事等を実施（16 件）し、学生・生徒・園児の快適さや満足度向上、安全・安心に向けた施設設備の整備を実施（6 件）しました。また、これらの諸事業を推進するための「創立 100 周年記念事業寄付金・募金」の推進を図りました。

〇法人全体
【記念行事】
創立 100 周年記念式典・祝賀会
日時: 2024 年 9 月 21 日（土）
場所: ポートピアホテル
出席者数: 記念式典 202 名、祝賀会 185 名

〇関西国際大学
【施設整備関係】
目的: 学生・教職員の利便性向上および学修、生活環境を整備する
具体的な取組：
・神戸山手キャンパス 3 号館 2 階女子トイレ改修工事（実施時期: 2025 年 3 月完成）
・三木キャンパスの体育館空調設備新設工事（実施時期: 2024 年 12 月完成）
・三木キャンパスの駐車場整備（アスファルト舗装）（実施時期: 2024 年 9 月完成）

【記念行事】
・学院創立 100 周年記念シンポジウム　テーマ:「グローバル人材の育成」
　日時：2024 年 10 月 12 日（土）　13:30〜17:00
　講演者：苅谷剛彦 氏（オックスフォード大学名誉教授）
　ネルディスカッションパネリスト：
　　井谷憲次 氏（神戸経済同友会代表幹事）
　　木村　出 氏（JICA 関西所長）
　　黒田慶子 氏（神戸市副市長）
　　渡辺陽介 氏（共同通信社前ニューヨーク支局長）
　　五十嵐一 氏（本学卒業生、WBP グループ株式会社 代表取締役社長）
　モデレーター：
　　濱名 篤　（濱名山手学院 理事長・学院長、関西国際大学学長）
　来客数：約 275 名（対面 約 100 名、オンライン 175 名）

・天野郁夫記念文庫開設記念セレモニー

日時: 2024 年 10 月 12 日（土）10:00～11:00
場所: 尼崎キャンパス 4F メディアライブラリー
出席者: 学外高等教育関係者 13 名、学内 7 名

・学院創立 100 周年記念「柳家三三（さんざ）独演会」
日時：2024 年 11 月 9 日（土） 15:30～17:40
来客数：約 175 名
出演者（敬称略）: 柳家三三、桂あおば（本学卒業生）

・学院創立 100 周年記念植樹
日時:2024 年 11 月 16 日（土）
場所:三木キャンパス正門西花壇
植樹者:濱名学長、三木キャンパス学生会代表
参加者:あじあん祭参加学生及び教職員 36 名

・「HOU－OU」（関西国際大学卒業生 伝統工芸士・東福太郎氏からの寄贈）の設置
実施時期:2025 年 3 月
場所：尼崎キャンパス
※披露の会を 2025 年 4 月 3 日に開催、また設置にあたって同窓会から寄付の協力がありました。

・後援会からのトレーニング器機の贈呈
実施時期: 2025 年 4 月
場所：三木キャンパス

○関西保育福祉専門学校
【記念行事】
・学院創立 100 周年記念学院祭
日時:2024 年 11 月 2 日（土）10:00～16:00
参加者:学生の家族・友人、卒業生、近隣の発達支援センター職員と子ども達、計 290 名
内容: 屋外テントでの模擬店、屋内のこども向けゲームコーナー、神戸税務署の税務広報ブース、ステージイベント

・創立 100 周年記念葉月会交流会
日時:2024 年 11 月 23 日（土）13:00～16:30
テーマ:「防災の準備はできていますか？～自分を守るための防災対策」
講師:田中綾子准教授、薮内一美栄養士
内容:防災備品の紹介と試食体験、卒業生の交流

○神戸山手女子中学校高等学校（2025 年度から神戸山手グローバル中学校高等学校）
【施設整備】
目的:女子教育の伝統を基礎に、グローバルな共学化を実現するための施設整備。
具体的な施策:
・男子トイレの新設（2025 年共学化対応）
実施時期:2024 年 8 月～9 月

・テニスコート倉庫への冷水機、冷蔵庫設置
実施時期:2023 年 10 月～11 月

・第二体育館の空調とトイレの整備
実施時期:2023 年 4 月～11 月

・タイムケトルの購入（多言語教育環境の整備）
購入時期:2024 年 8 月～11 月

【記念行事】

・育友会 100 周年記念　校内ツアー
開催日：2024 年 4 月 20 日(土)
場所:校内(第二体育館～グラウンド～講堂～日本作法室～第一会議室～理科室～調理室見学)
参加者：20 名

・育友会 100 周年記念　七夕祭
開催日：2024 年 7 月 7 日（日）
場所：本校校内
内容：ピロティに設置した笹に短冊飾り・講堂にて音楽系クラブの発表・模擬店
参加者：130 名

・友松会コーラス・育友会・在校生によるコラボ演奏
開催日：2024 年 9 月 28 日（土）
場所：本校講堂
参加者：300 名

・教育シンポジウム　テーマ：「明日につながる英語・グローバル」
基調講演：生成 AI 時代における英語教育の再定義
パネルディスカッション：グローバル時代の英語教育と英語学習法（兵庫県私学連合会英語部会）
開催日：2024 年 10 月 12 日（土）
場所：神戸山手女子中学校・高校 講堂
参加者数：約 260 名（オンライン参加含む）

・育友会 100 周年記念　秋の交流会
開催日：2024 年 11 月 9 日（土）
場所：本校校内
内容：ピロティにてキッチンカーによるスープリゾット販売、体験ブース（華道・茶道・ワッペンキーホルダー作り）
参加者：30 名

・創立 100 周年記念合同演奏会
学院創立 100 周年を記念し、神戸山手女子中学校高等学校と関西国際大学の吹奏楽部が合同演奏会を実施しました。第 1 部は神戸山手女子中高吹奏楽部による演奏、第 2 部は関西国際大学吹

奏楽部による演奏が行われ、合唱付きの曲では神戸山手女子中高のコーラスも参加するなど、多彩で魅力あふれる演奏を披露しました。

場所：神戸朝日ホール（神戸市中央区浪花町 59 番地）

日時：2024 年 12 月 21 日（土）開演 14:00～16:00（開場：13:30）

参加者数：362 名

後援：兵庫県吹奏楽連盟、兵庫県、神戸市、神戸市教育委員会

〇認定こども園 関西国際大学附属 難波愛の園幼稚園

【施設整備】

目的: 気候変動問題や多様性を「自然の豊かさ」を通じて幼少期から学べる環境を整備する。

具体的な施策: 園庭に自然を感じさせる運動場の芝生化と木製遊具の設置

施工業者: EVER GREEN 代表 大嶋祐喜

〇創立１００周年記念事業寄付金・募金

・募金対象期間：2021 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

・2025 年 3 月 31 日　の寄付金額：140,457,027 円

・銘板該当(個人、団体とも寄付額 10 万円以上)

個人　48 人、企業・団体 30 社・団体

Ⅱ．関西国際大学

1. 中期計画目標領域Ⅰ 志願者の育成と確保

＜入試・学生募集・広報事業の抜本的強化＞

収容定員充足率向上を図るため、以下の施策を実行し、753 名の入学者を受け入れ

① 学生募集体制の見直しによる円滑な学生確保、高校生と直接接触できるガイダンスに力点を置き、ガイダンス接触者をオープンキャンパスに誘導し本学への出願者数増加、OC･ガイダンスの質向上、高校訪問の内容・方法・対象の見直し、県外の訪問強化

学生の募集活動は、ガイダンス・説明会及び高校訪問の接触者をオープンキャンパスに誘導することを最大目的として統一的に力点を置きました。また、オープンキャンパスの質の向上を図るため、参加者の満足度を図る GS スコアを元に振り返りを実施し、内容の改善やスコアアップに取り組みました。

② 高大連携では阪神地区、神戸地区をはじめ連携協定締結校の拡大

高大連携活動においては、新たに 2 校と協定を締結しました。特にその内の 1 校は高大連携講座における探究学習の講座と結びつき、その講座数は 11 講座になりました。少しずつではありますが、その数を増やし、本学と密接な関係を持つ高校の枠を広げつつあるところです。

③ 競合大学及び本学の入試関連情報収集・分析に基づく情報発信の強化

本学の知名度を高め、ステータスを向上させるため、創立 100 周年記念に関する広報と合わせ、入試広報を展開しました。特に、グローバル学部開設初年度の学生募集となることから、「関西で唯一の」というネーミングのもとグローバル学部開設を中心に情報を発信しました。また、国内の留学生募集にあたっては、東京、関西地区の日本語学校の先生方を集めての情報交換会を開催し、他大学の動向も踏まえ、留学生入試では EJU のスコアを利用したオンライン

入試を導入しました。

2. 中期計画目標領域Ⅱ 一人ひとりの学生の成長を促す学びのスタンダード
＜Learning＆Commitment を実現できる教学マネジメント＞
＜本学の教育上の強みの展開と各キャンパスの特色強化＞
多様化する学生や留学生などに対応した学修支援や、オンライン授業によるフレキシブルな教育方法を取り入れることにより、一層深化した教育を行うべく以下の施策を実施

2024 年度は、合理的配慮学生や急増する留学生、特に非漢字圏からの留学生への対応を中心に、教育面及び学生支援の両面からさまざまな取り組みを行いました。

教育面では、オンデマンド授業の推進や AI 技術を活用した DX 化を進めるとともに、留学生の増加に対応するため、効果的な教材の作成や、新たな教育手法の開発に取り組みました。

多様化する学生や留学生への学生支援としては、学生一人ひとりの状況を早期に把握できる体制を整備するとともに、学科やご家族との連携体制を強化し、きめ細やかな支援を実現しました。

教育方法としては、課題解決能力の向上を目指した PBL の実施や、就職活動に役立つ学修ポートフォリオの活用促進にも取り組みました。これらの取り組みを通じて、教育の質の向上と、学生一人ひとりの成長支援に努めました。

① DX に対応した多様な学修を可能にした教育の実現

2024 年度は、授業のオンデマンド化を推進するため、教材作成のための研修会を教職員に向けて実施しました。神戸山手キャンパスに設置したデジタルコンテンツスタジオ等の機材を活用し、年間で 50 本以上の教材動画を作成しました。

年間 3 回計 5 日の全教職員を対象に開催したＰＤ研修会においては、年間を通してオンデマンド授業の実践報告から適切な運用方法について考察する機会と、日々進化する生成 AI テクノロジーを、学生の学修を深化するためのツールとして活用するための演習の機会として設けました。さらに、ＰＤ研修会から派生する形で、留学生をはじめとした多様な学生への対応方法や、生成 AI の授業活用法などに焦点を当てた研修を実施しました。

これら活動により、多様化する学生や留学生などに対応した学修支援や、オンライン授業によるフレキシブルな教育方法の理解が進み、一層深化した教育を行うことが可能となりました。

② 多様な学生に対応するための学科会議、部局間会議、部局間ミーテイング等の情報共有、チームでの対処とご家族との連携体制の強化

2024 年度は、学内のネットワーク上で、学生一人ひとりの状況を早期に把握し、生活指導の充実や成績不振による奨学金の停止・廃止の未然防止につなげられるよう整備しました。

③ 多言語翻訳機器の活用による留学生支援の強化

非漢字圏からの留学生増加に伴い、留学生とのコミュニケーション強化及び学業への支援強化の一環として、POCKETALK（ポケトーク）を神戸山手キャンパス、尼崎キャンパスの教務課、学生課、保健室、国際交流課など、留学生との接点が多い部署に配置し、日本語運用能力が十分でない学生との対応に役立てました。

④ PBL による問題発見・解決力、コミュニケーションスキルの向上とエビデンスの整備

2024 年度の DX 推進補助事業に関する外部評価会議において、DX 機器を活用した PBL 型授業の運用に関する情報提供が行われました。これを踏まえ、2025 年度においては、高等教育研究

開発センターが主催する研修会において、当該情報を活用し、PBL の一層の推進を図りました。

⑤ 学修ポートフォリオの記事投稿数の増加と就職活動への活用推進

学修ポートフォリオについては、2024 年度からは、「評価と実践Ⅰ・Ⅱ」において、就職活動を見据えた記事投稿の作成に関する説明を行い、ショーケースの作成時期も 1 年生より実施することとしました。

⑥ オンライン授業の活用方法の共有、オンデマンド授業やオンライン授業の量的・質的な充実

オンライン授業のうち、特にオンデマンド型の戦略推進と質保証を目指し、学内プロジェクトを組織し推進しました。これにより、オンデマンド化の目的を整理し、授業の質を保証するために教員・学生向けの「ミニマムスタンダード」を作成し、教職員に周知しました。また、教材作成の手法や機材等については、PD や説明会を通じて情報提供を行いました。

3. 中期計画目標領域Ⅲ 共創する研究コミュニティ

文部科学省・日本学術振興会の科研費（科学研究費）獲得のための研究支援として、研究推進委員会が中心となり、科研費勉強会を実施しました（2024 年度の開催は 1 回）。2024 年 9 月の 2025 年度科研費の申請数は、31 件であり、13 件が採択されました（昨年度の申請数は 24 件であり、その採択数は 4 件）。

4. 中期計画目標領域Ⅳ 社会への多様な教育、学習機会の提供

夜間講座受講者への調査実施、分析を踏まえたプログラムの検討が必要であり、以下の施策をもって、大学院生、社会人の一層の獲得を目指す

① 各部局と連携した講座開発の推進、社会人のニーズに合った教育内容及び教育方法の検討、開発

2024 年度は、7 月に養父市と連携協定を締結し、留学生向けモニターツアーを実施しました。また、3 月には、三木市・三木市ゴルフ協会とゴルフ人財育成を図る 3 者協定を締結し、関連業界から大きな注目を集めました。

② 提携先の自治体、企業等との連携を強化した事業や教育プログラムの充実

企業・産業界では、これまでの協働関係の維持・継続を図りつつ、兵庫県神河町にあるリノベーションした古民家の活性化という企業課題解決型経験学習の取組みが評価され、所有者の和田興産との連携協定締結に結びつくなど、新たな方法による提携先開拓を行いました。

5. 中期計画目標領域Ⅴ 社会的自立のための学生・キャリア支援

＜有効なキャリア形成支援、就職支援体制の実現＞

キャリアビジョンの醸成を図るため、低学年時における合同ゼミ、ウイークリーアワー等の授業を活用したキャリアガイダンスを実施し、「評価と実践」で作成している学修成果サマリーを活用してきた。以下の施策をもって、より一層キャリアビジョンを醸成する

キャリア支援については、まず低学年からのキャリア形成支援の充実に向け、2024 年度は、各学科の協力を得て 2 年次後半から具体的な進路選択に繋がる講座が開始されるようになりました。3 年次には新たなプログラムを開講し、自由応募型インターンシップから早期選考に至る学

生を増加させました。また、留学生に対しても、10 月に文科省より「留学生就職促進教育プログラム」の認定を受け、2 年次からの体系的な就職支援をスタートさせました。

① インターンシップ推進部門によるインターンシップ事後学習の体験の言語化推進

コーオプ・プログラム(インターンシップ)については、2025 年度以降の経験学習の共通教育化(コミットメント科目化)を踏まえ、事前・事後学習におけるアセスメントテストや、Web Class の表示方法の整理、事後学習において就職活動と連動した経験の言語化に取り組む等、実施方法の整理と統一化を行いました。

② 学修ポートフォリオと KUISs 学びのショーケースの活用

学修ポートフォリオについては、「評価と実践Ⅰ・Ⅱ」において、活用する意義や目的を初年次より説明周知し、そのゴールとして KUISs 学びのショーケースを作成し、その好事例を「評価と実践」等でも学生に共有しました。特に「評価と実践Ⅱ」において、各学科で e ポートフォリオコンテスト実施し、「KUISs 学びのショーケース」の充実化を図りました。2025 年度からは、好事例の提示を各学科で行う予定です。

③ 就職活動の組織的な指導・協力体制の強化

進路満足度については、アドバイザー会議など教員と連携した支援を充実させ、キャリアサポートに対する満足度は前年から 8.4%上昇しました。

＜学生支援事業の戦略的推進：学生のリテンション向上＞

2024 年度は、多様な学生が主体的に発達段階に合わせた学びや正課外活動ができるように学生会活動やクラブ・サークル活動への参加率の向上促進に取り組みました。また、障害のある学生が、障害のない学生と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、合理的配慮の体制を整備しました。経済的事情による出学者を減らすために、奨学金制度の周知と受給条件の理解促進、ステークホルダーとなる後援会や同窓会との関係強化に取り組みました。

④ 要配慮学生への組織的な支援体制の強化

要配慮学生への支援に漏れが生じないよう、合理的配慮を必要とする学生への支援内容が学科内で適切に共有・把握できるよう体制を整えました。また、配慮が必要な学生の対応について、窓口での適切な対応のための事務局間の勉強会を実施しました。

⑤ 課外活動（学生会活動、クラブ・サークル活動）支援の強化

2024 年度のクラブ加入者は 437 名、サークル加入者は 486 名であり、全学生に対する加入率は 35.3%（留学生を除くと 41.2%）となりました。前年は 37.4%（留学生を除くと 41.7%）であり、留学生を除いた場合にはおおむね横ばいの傾向が見られます。2024 年度は、学生会によるキャンパス間交流の促進を目的として、三木キャンパスにおいてリーダーシップ研修を実施しました。この取組みを契機として、三木キャンパスの学生会では、2025 年度の新入生歓迎行事においてホットドッグの提供を行うなど、新たな活動の芽が見え始めています。

⑥ インクルーシブ支援が必要な学生の合理的配慮内容に関する支援の強化と教職員の研修・啓発の実施

2024 年度においては、学内の教職員研修会において、インクルーシブ支援部門長より、合理的配慮と支援の枠組みについて情報共有とロールプレイを行い、学科における学生支援（要配

慮学生・留学生など）の課題を学科内で共有し、理解促進を図りました。

⑦ 奨学金制度の周知と受給条件の理解促進

2025 年度より開始される「多子世帯の学生への高等教育の修学支援新制度」に対応するため、早期の情報提供に努めました。具体的には、在学生に対しては情報を発信し、入学予定者に対しては 2024 年 12 月に本学ホームページ上で最新情報を公開しました。あわせて、在学生を対象に予備調査として、3 人以上の子どもを有する世帯に関するアンケートを実施し、該当する学生には個別に情報提供を行いました。これらの対応により、制度に関する個別の問い合わせ件数は数件にとどまり、円滑な情報提供体制が確保されました。

⑧ 「後援会」、「同窓会」の活性化支援と連携強化

2024 年度は、法人の創立 100 周年として、後援会からはトレーニング機器の寄贈、同窓会からは、卒業生で伝統工芸士の東福太郎氏が製作した桐の工芸品「HOU-OU」を展示するショーケース設置費用の一部が寄贈されました。クラブ活動支援として、硬式野球部へ練習ボールや製水器、サッカー部へ製氷機やフェンス前マット、吹奏楽部へは楽器などの支援を受けました。また、物価高騰の影響を受け、学生の経済的負担を軽減するため、後援会の支援により学食の定食が 11 月より 2 ヶ月間 100 円引きで提供されました。このことに伴い、食堂の利用率は昨年度同時期と比較すると 15%UP しました。

⑨ 「教育懇談会」について、次年度に向けたプログラムの検討。（卒業生の活用など）

教育懇談会にモデルケースとなる学生を起用したプログラムを検討しました。

⑩ 後援者との繋がり強化に向け、学内ネットワークの活用、動画配信、後援会会通信の内容充実

教育懇談会のプログラムの一部を動画配信しました。このことにより当日参加できなかった、または再度確認を希望しているご家族・保証人に対し、情報提供を行うことができました。

6. 中期計画目標領域Ⅵ　多様な社会連携による教育・研究の重層化

多様な連携先を確保することで、様々な経験学習の機会を創出し教育効果を高める

自治体関連は 2 件、企業・産業団体では 1 件の締結に至りました。

① 自治体との連携強化の推進

2024 年度は、7 月に養父市と連携協定を締結し、留学生向けモニターツアーを実施しました。また、3 月には、三木市・三木市ゴルフ協会とゴルフ人財育成を図る 3 者協定を締結し、関連業界から大きな注目を集めました。

② 産業界・業界団体との連携協定

企業・産業界では、これまでの協働関係の維持・継続を図りつつ、兵庫県神河町にあるリノベーションした古民家の活性化という企業課題解決型経験学習の取組みが評価され、所有者の和田興産との連携協定締結に結びつくなど、新たな方法による提携先開拓を行いました。

7. 中期計画目標領域Ⅶ　グローバル人材育成の拡大と環境整備

外国人留学生、外国ルーツ学生などの志願者層を拡大させる

グローバルな人材を育成するため、本学の特色である国際交流プログラムにおいて、実渡航を伴う学生派遣プログラムには135名が参加し、昨年度より14名増加しました。海外からの学生受入プログラムについては98名が参加し、昨年度より20名増加しました。

私費留学生の受け入れ拡大は、国内の日本語学校を中心とする募集活動と、海外の協定大学などを中心とする募集活動とを同時に展開した結果、国内からの１年次入学および３年次編入学の志願者は221名となり、昨年度より29名増加しました。また、海外現地からの志願者は、秋入学者も含め81名となり、何れも昨年度を上回る結果となりました。

① 中国、ベトナム、ネパール、インド等におけるリクルート活動並びに現地入試の推進

海外現地からの留学生受け入れを強化するため、ウェブ会議システムを活用した入試説明会を実施しました。本学の教育の特色、学部・学科での学び、入試制度、奨学金等に関する説明を、中国協定大学の学生に対して数回、ミャンマーの日本語学校の生徒に対して数回実施しました。

② 中国、ベトナム等において本学への入学コースの創設、国際転入制度の創設

2024年7月に上海の大学を訪問、同12月に重慶、大連の大学を訪問するなどした結果、6大学と大学間協定を締結する至り、3年次編入の素地を築きました。また、本学に１年次から入学するコースの設置については、ベトナムのハノイ大学と協議を重ね、コース設置に向けたMOUの素案作成に着手しました。

③ 日本語学校との持続的な重点校づくりの推進

国内留学生募集活動の一環として、指定校推薦外国人留学生特別型入試へと繋げるため、東京都内を中心に44校、大阪府23校、京都府3校、兵庫県17校の合計87校を指定校（本校、分校含む）として認定しました。また、2024年7月、東京市ヶ谷にて、日本語学校の校長、教務担当教員などを対象に、情報交換会を開催し、本学の学びの特徴、日本語教育、就職状況、入試方式、奨学金などについて説明を行いました。同様に、2024年9月、神戸山手キャンパスでも情報交換会を開催し、本学との関係強化、維持を図りました。その結果、国内留学生は45名の志願者がありました。

④ 留学生の国内就職率の向上、日本語教育をはじめとした教育プログラムの改善、日本語運用能力の向上による就職率の向上

2024年度の留学生の就職結果については、国内就職希望者は若干減少したものの、就職率は98.0%となり、前年度を2.2%上回りました。

⑤ 本学の教育理念・教育システムの他言語による広報

より多くの留学生の受け入れを推進するため、海外の外国人学生とその保護者向けの情報発信として、大学のホームページに英文サイトを構築し、大学の教育理念、学部学科、国際交流、入試情報、留学生サポート、アジア太平洋奨学金を始めとした奨学金および生活環境などについて広報しました。また、それら詳細な内容を冊子でも作成し、PDFで閲覧できるようホームページ内に配置しました。更に、本学への志願が多い中国、ベトナムからの志願者を増やすため、中国語、ベトナム語による簡易版のサイトも作成し、留学生の募集活動を強化しました。その結果、中国籍の入学者は87名（昨年比+43名）、ベトナム籍の入学者は43名（昨年比+11名）と、入学者が大きく増加しました。

⑥ 成績不良によるアジア太平洋奨学金の停止者の学修計画書による適切な指導

留学生の実態把握のため、プレースメントテスト、入試得点、出席率、GPA、取得単位数、

個々の学生の特殊事情、アドバイザーヒアリング、窓口相談の結果等をまとめたデータベースを作成、データを活用し、学修計画書による指導を適切に実施しました。

⑦ 日本語能力が乏しい留学生向けの入学前プログラムの実施や継続的な修学・生活支援などの留学生支援の充実

上記学修計画書の指導に加えて、留学生ガイダンス、履修取消の柔軟化、集中日本語、日本語集中プログラム等を実施しました。また学内の教職員研修会においても現状を説明し、学科ワークで取り組むなど充実を図りました。

⑧ ACP 加盟大学を中心とした国際事業の推進

2024 年度においては、8-9 月に第 21 回、2 月に第 22 回の ACP International Field Study プログラム（多国籍の学生が一緒に防災・減災について学ぶ教育プログラム）を、それぞれインドネシアのアトマジャヤジョグジャカルタ大学と本学で実施しました。第 21 回プログラムの最終日には、専門家による研究発表会、プログラム参加学生による成果報告会、ならびに、第 13 回 ACP 会議を開催した。さらにその翌日には、ACP がトヨタ財団の助成を受けて取り組む「アジアにおける市民防災エンパワメントプログラムの共同開発」のインドネシアプログラムとして、ジョグジャカルタ市内で市民ワークショップ「ICT を活用した避難訓練」を実施しました。同ワークショップには市民や地方政府防災局（BPBD)、専門家など約 100 人が参加しました。ACP 活動が、学生を対象とした防災教育、研究者による防災研究、市民を対象とした地域防災リーダーの育成と、重層的に展開され、加盟大学を中心とした国際事業が推進されました。

⑨ 世界展開力事業における学生交流を発展させた協定締結の促進

文部科学省による、2022 年度に採択された世界展開力強化事業の中間評価が実施され、「これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能」と判断される「A-」の評価を得ました。

また、本年度は、2022 年度採択の「インド太平洋地域等との大学間交流形成支援」、2023 年度採択の「米国等との大学間交流形成支援」の 2 本の大学の世界展開力強化事業において、7 か国 10 大学と学生交流を推進し、28 名の学生を海外大学に派遣するとともに、27 名の外国人学生を受け入れ、神戸にて研修を実施しました。

○米国（California State University, Fullerton、College of the Canyons、College of the Desert、University of Hawai'i Kapi'olani Community College）
○カナダ（Vancouver Island University）
○マレーシア（Universiti Utara Malaysia）
○オーストラリア（Western Sydney University）
○イギリス（Keele University）
○インド（University of Delhi）
○ベトナム（FPT University）

これらの大学のうち、College of the Canyons、Vancouver Island University、Universiti Utara Malaysia、Keele University、FPT University の 5 大学とは学生交換に関する協定を締結していることから長期留学が可能となりました。協定校全体についても大幅に拡充され、100 校を数えることとなりました。特に、モンゴル、バングラデシュ、リトアニアなど、新たな国との協定校開拓も進みました。また、長期の派遣留学者数増加に向け、一層の学生向けの情報提供や協定派遣先大学の情報収集・整理などを行いました。更に、学生による GS 説明会等の開催も行った結果、協定校との連携による海外 GS への参加者は 103 名となり増加傾向にあります。また海外コーオプ・プログラムへの参加者も増加してきています。

8. 中期計画目標領域Ⅷ　安全・安心・快適な環境整備

学生満足度の向上、学生生活の安全・安心な環境維持、快適な学修環境の確保を図る

2024 年度においては、学生および教職員の安全・安心・快適な学修・就業環境の確保を目的とし、以上の施設整備事業を実施しました。

〇神戸山手キャンパス 3 号館のトイレ改修（2025 年 3 月完了）
〇三木キャンパス通学用学生専用駐車場の整備（駐車場のアスファルト舗装）（2024 年 9 月完了）
〇三木キャンパス体育館への空調設備新設（2025 年 1 月完了）

これらは、いずれも学生・教職員の利便性向上および学修、生活環境の快適性確保を目的とした取組です。

9. 中期計画目標領域Ⅸ　イノベーションと働きがいが共存する経営文化

2024 年度は、事務局の一部部局における組織編成の見直しに加え、2 年連続で新規学卒者（3 名）の採用を行うことができたことにより、今後のローテーション異動体制の本格実施に向けた基盤づくりを開始することができました。

① 組織見直しによる縦割りにならない協働体制

2024年度には、国際部に国際交流課のほか、留学生アドミッション課を設け、留学生確保という取組を横断的にできるよう、事務局の部局編成の見直しを行いました。

② 人財育成のための新たな研修制度の実施

階層別、経験年数別を軸に新たな研修メニューの策定に着手しました。

③ 人事ローテーション制度の構築

事務職員の新規学卒者採用は、前年の 3 名採用に続き、2024 年度も 3 名を採用しました。人事異動については本人の希望を踏まえつつ、ローテーションによる異動ができるように体制構築を始めました。

④ 在宅勤務制度の検討など勤務のフレキシブル化促進

コロナ禍の退潮で、やや在宅勤務の需要も少ない状況であり、情報収集・関係各所との調整にとどまりました。

⑤ 職員意識調査の継続実施

2024 年度においては、事務職員から自己申告書を提出してもらい、自由記述の中からメンタル・フィジカルの両面での不調の兆しを発見し、面談等を通じ重篤化を防ぐことに努めてきました。また、当該様式では異動希望についても確認しており、それを離職防止のための重要情報として活用しました。

⑥ 働きがいのある職員評価制度の検討

現行の目標管理制度の評価の精度を上げることにより、評価結果がより公平感があるものにす

ること、また、事務職員の考課の見直し検討に着手しました。

10. 中期計画目標領域Ｘ　基盤の充実

関西国際大学の中長期的な発展につなげる収益構造の筋肉質化をはかり、安定した大学の事業運営を可能とする

本学院では、収益構造の強化を図る上で、外部資金の獲得を重要な増収策の一つと位置づけております。2024 年度においては継続事業に係る補助金や文部科学省の私立学校施設整備費補助金（空調整備）を獲得しました。一方、大学運営における大きな支出項目である電力使用については、2024 年度の削減効果が前年度並みにとどまりました。

Ⅲ. 関西保育福祉専門学校

1. 中期計画目標領域Ⅰ－定員の確保を図る－

〈経営基盤安定のための収容定員充足率の確保〉

収容定員充足率の向上を目的として、以下の施策を実施し、オープンキャンパスや入学相談会における来校者数の増加を図り、2022 年度入学者は、昼間コース 61 名（長期履修生 19 名含む)、夜間主コース 4 名、合計 65 名となりました。

① 夜間主（昼夜開講制）コースや長期履修制度など多様な履修形態を広報・告知の工夫充実による受験生拡大〔社会人募集対策〕

・夜間主コース及び長期履修制度の周知を図るため、リーフレットの制作・配布等広報活動を積極的に展開しました。

・社会人を対象とするオンラインオープンキャンパスを、12 月～3 月にわたって 5 回実施しました。参加申込者 6 名のうち 1 名が入学しました。引き続き、次年度も継続予定です。

・ホームページに「社会人特設ページ」を開設し、夜間主コーや長期履修制度の紹介、専門実践教育訓練給付金等社会人を対象とする各種給付金制度や既修得単位認定制度などについて掲載しました。

・進路支援業者が発行している進路情報誌へ本校の情報を掲載し、近畿圏内の高等学校（約 30 校）の保護者会へ出席した保護者全員に、同情報誌を配布（約 3,200 冊）しました。

② 高校生募集対策

高校生募集対策として、高校ガイダンスや重点校への高校訪問、体験授業等を含むオープンキャンパスを実施しました。

・高校ガイダンス（252 回）や会場ガイダンス（18 回）へ参加するとともに、学校見学会（3 回）のほか体験授業（35 回）を実施しました。

・本校への出願状況などを加味し、近隣の重点校を含む県内や大阪府内を中心に高校訪問（219 校）を実施しました。大阪府内の高校訪問は、昨年度比 25 校増（15 校→40 校）となり、入学者数は 8.7%増（7 名/72 名→12 名/65 名）となりました。

・オープンキャンパスに参加した高校 3 年生及び社会人に対する入学者の割合は、54.1%となり 2024 年度入学生に比べると 2.5 ポイント高くなりました。

③ 施設等連携奨学金の拡大と広報・告知

一定期間、保育士等として従事するなど、条件を満たすことで奨学金の返還を免除することができる連携奨学金は、現在 4 施設から提供を受けています。さらに提供を促すため求人のための来校時や就職説明会などにおいて制度の広報に務めました。

④ 夜間主（昼夜開講制）コースの運営にあたり、遠隔授業の実施、水曜日・土曜日開講の対面授業、オンデマンド授業の充実（社会人など多様な生徒が学びやすい教育体制の整備）

夜間主コースは、対面授業とオンデマンド型授業を組み合わせて実施しました。対面授業は、水曜日夜間に 2 コマと土曜日昼間に 5 コマ授業を行ったほか、夏季及び春季休業中の土曜日昼間に集中講義を実施しました。全員が 2 年生に進級することができました。

⑤ 長期履修生の受け入れ（平日午前 2 コマの対面授業：履修期間 3 年）

職業や家庭の事情で標準的な修業年限では困難な生徒 4 名に対し、3 年間で履修できる時間割を編成し、長期履修生専任の担任を配置しました。

⑥ 離職者等再就職訓練事業の受託

兵庫県が実施する離職者等再就職訓練事業を受託し、15 名（1 年生:6 名、2 年生:9 名）の委託訓練生を受け入れました。

2. 中期計画目標領域Ⅱ－教育の質の向上を図る－

〈将来の保育現場を見据えた ICT 教育の展開など教育の質の向上〉

新学習指導要領を終えた入学生に対応するための ICT 関連科目の再編を行いました。また、継続して、外部委員による教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会を開催しました。さらには教育研究活動の充実を図るための研究紀要を発行しました。

① 情報教育に関する従来の科目の改定と保育現場で求められる ICT 活用への対応

従来の科目を「ICT の活用(基礎)」「ICT の活用（応用)」に再編し、保育現場での ICT 機器の活用事例や動画編集等現場に即した授業を行いました。

② 教員の研究活動の充実と教育力向上のため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会の指摘提言を踏まえたこれからの保育者養成の在り方への対応を強化

・教育課程編成委員会の開催

本校の教育課程の内容および教育方法の改善を目的として、保育現場で活躍する施設職員や社会福祉協議会の職員が構成員となる教育課程編成委員会を、9 月及び 2 月に 2 回開催しました。一部の外部委員を入れ替え、新たな知見を得ることができました。

・自己評価の実施

自己評価委員会を組織し、文部科学省が策定した学校評価ガイドラインに沿って自己評価を実施しました。自己評価の結果は、評価項目 36 項目中「適切」が 35 項目、「ほぼ適切」が 1 項目との評価結果となりました。

・学校関係者評価委員会の開催

10 月及び 2 月に学校関係者評価委員会を開催し、自己評価に対する外部評価を実施しました。総合評価は「適切」とされました。

・研究紀要の発行

研究活動の充実を図るため、『関西保育福祉専門学校研究紀要』第 11 号（研究論文 4 本、研究ノート 2 本）を 3 月に発行しました。寄稿数は昨年度を上回りました。

〈関西国際大学及び姉妹提携園との連携強化〉

教職員の実践的研修を相互に深め、教職員としての資質の向上に努めることを目的として、関西国際大学の教員による研修会の開催や、姉妹提携園と連携した就職説明会等を以下のとおり実施しました。また、同窓会と共催して防災対策に関する卒後研修会を開催しました。

① 関西国際大学教員や保育施設等の施設長（園長）を招聘しての研修会の開催

・全教員が、8 月及び 2 月に開催された関西国際大学の PD 研修「教職員が理解しておくべき多様性への対応」に、オンラインにて参加しました。
・夏季教員研修会（9 月 26 日）において、関西国際大学の教授を招聘して「多様化する学生対応」に関する研修会を実施し、生活指導に活かすことができました。

② 姉妹提携園との連携のもと就職説明会を実施し系列園及び姉妹提携園への就職促進

・教育実習の計画と課題について意見交換するため、姉妹幼稚園の園長との連絡会の開催や本校卒業生の体験談を聴く特別講座「先輩の経験から学ぶ」を実施しました。また、全生徒を対象に、難波愛の園幼稚園と汐江ふたば保育園のみの就職説明会を実施し、難波愛の園幼稚園へ 1 名が就職しました。

③ 同窓会組織の支援

学園だより「学校法人濱名山手学園創立 100 周年記念 ほふほう」を卒業生に送付しました。また、防災対策をテーマにした体験型の卒後研修会（同窓会と共催）や近況報告・情報交換会を開催しました。50 年ぶりの参加者を含め、38 名が出席しました。

3. 中期計画目標領域Ⅲ－教育環境の整備を図る－

〈ペーパーレス化、省エネルギー化、効率化のさらなる推進〉

会議や授業での電子化を積極的に進めたことにより、紙の購入費が対前年度比 31%減となりました。また、サーバー管理業務の軽減を図るため、クラウド型ファイルサーバーや業務用パソコンの導入により業務効率の向上、教務システムの新サーバーへの移行に伴い、より安全安心な環境のもとで運用することが可能となりました。

① 授業のみでなく会議等におけるクラウド型授業支援アプリの積極的な利活用等を通してペーパーレス化の徹底

・教員会や運営会議等のほか授業用資料やレポート試験についても、可能な限り授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」の活用を徹底することにより、紙の購入費が対前年度比 31%減となりました。

② 管理業務の軽減等を図るためクラウド型ファイルサーバーの導入

・Microsoft365 を導入し、リスクヘッジと管理業務の軽減を図りました。導入に当たっては、情報教育担当の事務職員による講習会を 7 月 12 日、26 日、8 月 6 日の 3 回にわたって実施しました。その結果、クラウド型ファイルサーバーへの移行は円滑に完了しました。
・Teams のチャット機能を利用することで、教職員間のコミュニケーションがリアルタイムで行

われ、情報共有が容易になったため、業務の効率化につながりました。

Ⅳ. 神戸山手女子中学校高等学校（2025 年度から神戸山手グローバル中学校高等学校）

1. 生徒確保に向けた取り組み

・学習塾（1,013 教室）と中学校（211 校）への訪問を年 6 回以上行い、管理職による指導・助言を適宜、実施しました。同時に海外ルーツの生徒獲得に向けた広報戦略も実施しました。「2024 年度学校評価」における校内研修に対する教職員の充実度実感は 95.5%となりました。

・学習塾対象説明会（2 回）、オープンスクール（中学 3 回、高校 3 回）、学校説明会（11 回）、月例イベント（10 回）、入試相談会（24 回）、教育講演会（3 回）、プレミアム説明会（10 回）、中学プレテスト（2 回）など、計 105 回実施しました。参加者は、前年対比で、小学生は 3.7 倍、中学生は 1.6 倍、受験者は、小学生は 1.9 倍、中学生は 2.1 倍増加しました。ホームページの新規来訪者総数は 102,682 名であり、前年より 16,475 名増加しています。その他の情報発信としてインスタグラムを 24 件配信しました。

・中学入試は、適性検査型入試、自己アピール方式入試、英語重視方式入試に加え、自己アピール方式にプログラミング入試を実施しました。入学者は前年比 141.4%、3 年連続増加しました。高校入試も前年比 230.6%増となりました。その要因は、グローバル化、共学化、それ以上にカリキュラム・マネジメントの定着にあります。

2. 学力保障ー学院教育ミッション及び新学習指導要領への対応

・「タイム・マネジメント・シート」を全学年で作成、担任コーチングを全学年で実施しました。また、リフレクション・アワー（5 回）、シラバス公開、定期考査分析会（5 回）、模試分析会（2 回）、大学入学共通テスト勉強会（1 回）、教員研修会（3 回）、学校評価（2 回）、授業満足度調査（2 回）を実施しました。「2024 年度学校評価」において、第１回目（中間）と第 2 回目（学年末）を比較すると、生徒・保護者・教職員からの評価で「要改善」は皆無となりました。また、前年度の第 2 回目（年度末）と比較しても、生徒・保護者・教職員からの評価で「要改善」は皆無となりました。

・『委託研究』（日本私学教育研究所）を 3 年連続で獲得しました。『高等学校 DX 加速化推進事業』（文部科学省）では、5 名の教員が研修に参加し、「最先端の生成 AI を学ぶスペシャル 1 DAY プログラム」を実施しました。また、英語プログラミングのイマージョン授業を実践、シラバスに組み込みました。「2024 年度学校評価」における教員の資質向上についての教職員の充実度実感が 95.5%であり、教員の研究意欲が向上し、授業の活性化につながりました。

・EdTech（AI）教材として、中学は『デキタス』、高校では『スタディサプリ』（6 教科）、『スタディサプリ English』を活用しました。「2024 年度学校評価」において、個別最適な学びに対する達成度として、生徒 81.1%、教員 95.3%となり、自己調整学習が定着しました。

・『BLEND』を導入し、LMS（Learning Management System)システムを構築しました。学校要覧、「進路のしおり」のデジタル化を通じてペーパーレス化を進めました。また大阪市立中央図書館と連携して、電子図書館の活用を進めました。教育活動全体に ICT 化が浸透しました。

・2 年目のグローバル選抜探究コースは、週 10 時間以上の英語、ネイティブとの 2 人担任制、英語イマージョン授業（英語＋プログラミング、音楽、家庭科等）等を実践しました。また、中高大連携の「グローバル探究キャンプ」、上海 1 校、北京 1 校、深圳２校、ベトナムの中学 2 校、高校 2 校とオンライン文化交流を行いました。フィリピンから教員（24 名)、インドのハイデラバードから生徒（40 名）の訪問がありました。外務省『高校講座』では韓国の釜山の領事館の方から、総領事館の仕組みや外交官の仕事等について講演いただき、座談会を開催しました。また、教育シンポジウム『明日につながる英語・グローバル教育シンポジウム』(兵庫私学連合会英語研究部会主催）を開催しました。

・中 3 は沖縄、高 2 普通科はセブ島で研修旅行を実施しました。中高全学年で文楽を鑑賞、日本の伝統文化の発信を行いました。文化祭、体育祭は近年で最多の来校者を記録しました。春の選抜高校野球大会では甲子園で『今ありて』を合唱しました。『第 23 回聞き書き甲子園』(農林水産省・文部科学省・環境省など)、『全国高校ビブリオバトル』（読売新聞）にも参加しました。

・高大連携はサービスラーニング、中高新入生に対し、図書館ツアーを実施しました。保健医療学部、教育学部、社会学部との連携を進め、『関西国際大学進学プロジェクト』を実施し、また、「選択保育」(高 3 選択 10 名）では関西保育福祉専門学校（1 回）と連携し、保育体験が進みました。

・探究活動については、『Ring』(リクルート)、『リサーチフェスタ 2024』(兵庫県教育委員会、神戸市教育員会)、『第 5 回 SB Student Ambassador 西日本大会』(環境省・文部科学省、サステナブル・ブランド国際会議)、『数学理科甲子園ジュニア 2024』(兵庫県教育委員会)、『第 5 回ひょうごユース eco フォーラム』(兵庫県)、『第 5 回 SDGｓ「誰ひとり取り残さない」小論文・イラストコンテスト』(JICA)、『令和６年度 高校生と久元市長との対話フォーラム』(神戸市）に参加しました。

・不登校（気味）の生徒を対象にした「KOKO ROOM」(学習支援室）とカウンセラー常駐のカウンセラールームの活用により、改善率（登校できる日数が増加し、EdTech による授業に参加でき、定期考査や卒業考査を受験、進級もしくは卒業できる）は 3 年連続で 90%以上となりました。

・クラブ活動は加入率が 92%となり、4 年連続で増加し、文武両道が定着しています。強化クラブの実績として、出場者総数は、陸上競技部が県大会 99 名、近畿大会 35 名、全国大会 22 名、全国大会入賞 3 回、卓球部が県大会 62 名、近畿大会 8 名、全国大会 12 名、吹奏楽部は県大会 8 名、近畿大会 1 名、全国大会 1 名が出場を果たしました。その他、マンドリンギター部 7 名、写真部 1 名が全国大会に出場しました。E スポーツを併設したデータサイエンス部は 52 名に増加し、近畿大会に出場しています。広報部

は 41 名に増加し、歴史的建造物公開で選ばれた『神戸モダン建築祭』においてナビゲーターを務めました。

3. 進路保障ー「進路満足度 100%」に向けて

・大学進学率 84.7%は 3 年連続増加で過去最高、全体の進学率は 96.5%となりました。関西国際大学には 8 名が進学しました。事業計画に示した「進路満足度　100%」の達成状況について、「2024 年度学校評価」において、生徒（95.2%）及び保護者（93.2%）の 3 年連続で 90%以上となりました。

・校内予備校「山手アドバンスゼミ」（英語 71 日・国語 71 日・数学 38 日）を年間で実施、本校教員による講習は、夏期（14 日）、冬期（5 日）、春期（4 日）実施しました。

4. 100 周年記念事業他

・男子トイレを新設、テニスコート倉庫冷水機の設置、冷蔵庫の設置、グラウンド朝礼台、第二体育館空調のトイレの設置を行いました。
・グローバル教育推進のためのタイムケトル（多言語翻訳ツール）を 50 台購入し、多言語学習環境を整備しました。
・育友会 100 周年記念校内ツアー、七夕祭、秋の交流会を行い、また、文化祭ではインスタグラマー・ウラリエ氏（OG）との対談を実施しました。
・友松会コーラス・育友会・在校生によるコラボ演奏、高大連携による吹奏楽部合同演奏会、ムジカリネン山手（音楽科同窓会）第 13 回コンサート、教育講演会『世界を駆ける！ー英語教育の「今」と「10 年後の未来」ー』を実施しました。
・育友会（保護者会）、友松会（同窓会）とは月 1 回、情報交換会を行い、100 周年記念に向けて協働しました。

Ⅴ．認定こども園 関西国際大学附属　難波愛の園幼稚園

1. 中期計画目標領域Ⅰ　新教育課程の推進、中期計画目標領域Ⅱ　特色ある園づくり
＜園の特色を活かした教育課程の推進＞

自然環境教育などの、特色ある教育を進めるため、廃材木などを使用したサステナブルな園庭作りをコンセプトに、自然物でできた遊具を園庭の外からも目立つ位置に設置しました。自然素材を使って創造的に遊ぶ園児の姿が見られます。また、園児の育ちの可視化に重点を置いたドキュメンテーションシートの定期的な作成・配信により、保護者への理解促進を図りました。

その結果として、保護者アンケートでは「園庭やビオトープなどの自然環境を活かした教育・保育は、子どもの成長に良い効果がある」の 4 段階の最高評価が 85.4%となりました。また、入園の決め手として「ビオトープ、芝草の園庭など自然環境が整っている」が上位であることが確認できました。自然環境を活かした教育・保育を行っている園として他園との差別化を図り、在園児の保護者だけでなく、入園を考えている方にも周知は進んでいます。

2. 中期計画目標領域Ⅲ　教員の資質向上
＜教職員の資質向上および保育教諭の安定確保＞

役職や自分の長所短所を考慮した目標設定ができ、自主的に外部研修を受ける姿が見られます。本園が希望した講師による大学の公開講座には全保育教諭が受講したほか、キャリアアップ研修15名、大学の専門講座を17名（上進講習3名、大学院授業聴講者9名、夜間講座5名）が受講し、60%と目標を大きく上回りました。教員免許一種保有も目標の17名を達成しました。

学年リーダーによるサポート体制の明確化や定時退社の推奨・業務削減に向けた取り組みなどの結果、退職希望者はおらず、在職職員の定着率100%となりました。

実習指導に360度カメラ等の活用すること等により、実習参加希望者が増えました。大学・養成校への訪問や実習生が採用試験を受けるケースが増え、採用試験受験者が6名と大幅増となりました。

3. 中期計画目標領域Ⅴ　安全・安心な環境づくり

転倒防止等の安全面の強化を図るため、ひび割れ防止剤を含んだコンクリートの使用、滑り止め仕上げ、照明設備を備えた通園用駐輪場を新設しました。またホールを除く南館の空調機器分解洗浄と防カビ処理、ホール内の舞台吊物設備装置・エレベーターのメンテナンスと点検を実施しました。

4. 中期計画目標領域Ⅳ　保護者や地域のニーズに合った支援、中期計画目標領域Ⅵ　経営基盤の安定確保に向けた経営改善

＜園児募集・子育て支援事業に関する広報の抜本的強化＞

・関西国際大学尼崎キャンパス内において子育て支援事業「どーなっつ」を開始しました。2024年度において、31回開催し、参加登録者数は70名を超え、定員をオーバーすることも多く、第2期からは2部制にするなどニーズに合った活動を行いました。しかし、2025年度入園につながった人数は3号認定を含めて5名であり、JR尼崎周辺からの入園誘致は困難でありました。来年度は尼崎から幼稚園への親子送迎バスを運行する予定です。

・子育て支援事業、ポスターを子育て世代が集まる場所へ早期からの配布を進め、園ホームページの改修、インスタの活用、園施設開放「なかよしタイム」や「どーなっつ」実施時の声かけなどの取組により、にこにこクラブ登録者数は昨年度比1.8倍の35名、ちびっこクラブ登録者は昨年度比1.4倍の38名、施設見学、入園説明会参加者も増加し、活動の周知に広がりが見られました。

・ホームページをきっかけに本園を知って入園するケースは全体の25%に留まっていますが、最初のきっかけとなる施設見学参加者の85.7%がホームページを閲覧しており、情報発信の媒体として重視していく必要性は確認できました。

・2歳児を対象としているちびっこクラブ登録者のうち1号認定を希望している複数回参加者については、入園若しくは子育て支援の継続に繋げることができています。

・子どもファーストの姿勢を貫いた会の運営、参加者へのアフターフォローの実施等により、入学説明会に参加した方のうち1号認定（新2号を含む）を希望する人の80%は入園に繋がりました。

以　上

3．財務の状況（学校法人濱名山手学院）

1）資金収支計算書　　自2024年4月1日　至2025年3月31日

（単位：円）

科目		予算	決算	差異
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	3,607,582,371	3,629,098,130	△ 21,515,759
	手数料収入	48,101,263	50,801,470	△ 2,700,207
	寄付金収入	23,500,000	26,671,040	△ 3,171,040
	補助金収入	1,223,023,463	1,133,213,671	89,809,792
	国庫補助金収入	737,962,963	646,252,457	91,710,506
	県補助金収入	243,985,500	224,543,777	19,441,723
	市補助金収入	14,778,000	8,316,087	6,461,913
	企業団補助金収入	40,000,000	40,000,000	0
	施設型給付費収入	186,297,000	214,101,350	△ 27,804,350
	資産売却収入	739,847,404	1,254,597,192	△ 514,749,788
	付随事業・収益事業収入	240,547,854	197,074,292	43,473,562
	受取利息・配当金収入	16,210,381	17,042,958	△ 832,577
	雑収入	77,921,560	259,718,452	△ 181,796,892
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	761,111,250	702,670,870	58,440,380
	その他の収入	1,057,495,236	3,253,210,475	△ 2,195,715,239
	資金収入調整勘定	△ 1,004,195,020	△ 1,013,195,225	9,000,205
	前年度繰越支払資金	1,854,876,431	1,854,876,431	0
	収入の部合計	8,646,022,193	11,365,779,756	△ 2,719,757,563
資金支出の部	人件費支出	3,037,107,465	3,057,124,455	△ 20,016,990
	教育研究経費支出	1,441,382,141	1,339,530,104	101,852,037
	管理経費支出	712,202,483	699,682,297	12,520,186
	借入金等利息支出	32,435,301	32,435,299	2
	借入金等返済支出	168,980,000	168,980,000	0
	施設関係支出	283,014,830	264,009,985	19,004,845
	設備関係支出	46,414,799	44,220,359	2,194,440
	資産運用支出	532,120,711	1,066,381,727	△ 534,261,016
	その他の支出	1,147,681,270	3,041,009,927	△ 1,893,328,657
	資金支出調整勘定	△ 460,264,024	△ 470,672,372	10,408,348
	翌年度繰越支払資金	1,704,947,217	2,123,077,975	△ 418,130,758
	支出の部合計	8,646,022,193	11,365,779,756	△ 2,719,757,563

2）活動区分資金収支計算書

自　2024年 4月 1日　から
至　2025年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,629,098,130
		手数料収入	50,801,470
		特別寄付金収入	26,371,040
		一般寄付金収入	300,000
		経常費等補助金収入	1,076,653,671
		付随事業収入	197,074,292
		雑収入	254,669,317
		教育活動資金収入計	5,234,967,920
	支出	人件費支出	3,057,124,455
		教育研究経費支出	1,339,530,104
		管理経費支出	697,487,666
		教育活動資金支出計	5,094,142,225
		差引	140,825,695
		調整勘定等	88,854,029
	教育活動資金収支差額		229,679,724
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	56,560,000
		施設整備等活動資金収入計	56,560,000
	支出	施設関係支出	264,009,985
		設備関係支出	44,220,359
		施設整備等活動資金支出計	308,230,344
		差引	△ 251,670,344
		調整勘定等	△ 61,374,996
	施設整備等活動資金収支差額		△ 313,045,340
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 83,365,616
その他の活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	有価証券売却収入	1,241,782,137
		投資信託特別分配金収入	12,815,055
		濱名・神戸山手合併特定資産取崩収入	141,533,100
		短期貸付金回収収入	1,380,000
		預り金受入収入	1,198,292,832
		保証金回収収入	1,247,492
		仮払金回収収入	5,037,702
		立替金回収収入	6,718,673
		預け金回収収入	1,256,079,091
		仮受金収入	345,811,056
		小計	4,210,697,138
		受取利息・配当金収入	17,042,958
		為替差益収入	0
		過年度修正収入	5,049,135
		その他の活動資金収入計	4,232,789,231
	支出	借入金等返済支出	168,980,000
		有価証券購入支出	1,041,030,487
		濱名・神戸山手合併特定資産繰入支出	25,321,040
		出資金支出	30,200
		長期貸付金支出	300,000
		短期貸付金支払支出	300,000
		保証金支出	0
		預り金支払支出	1,014,696,825
		立替金支払支出	4,823,543
		仮払金支払支出	5,037,702
		仮受金支出	345,811,056
		預け金支払支出	1,240,120,138
		小計	3,846,450,991
		借入金等利息支出	32,435,299
		為替差損支出	514
		過年度修正支出	2,194,117
		その他の活動資金支出計	3,881,080,921
		差引	351,708,310
		調整勘定等	△ 141,150
	その他の活動資金収支差額		351,567,160
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	268,201,544
		前年度繰越支払資金	1,854,876,431
		翌年度繰越支払資金	2,123,077,975

3）事業活動収支計算書
自2024年4月1日　至2025年3月31日

（単位:円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	3,607,582,371	3,629,098,130	△ 21,515,759
		手数料	48,101,263	50,801,470	△ 2,700,207
		寄付金	23,500,000	26,853,945	△ 3,353,945
		経常費等補助金	1,193,673,463	1,076,653,671	117,019,792
		国庫補助金	708,612,963	589,692,457	118,920,506
		県補助金	243,985,500	224,543,777	19,441,723
		市補助金	14,778,000	8,316,087	6,461,913
		企業団補助金	40,000,000	40,000,000	0
		施設型給付費	186,297,000	214,101,350	△ 27,804,350
		付随事業収入	240,547,854	197,074,292	43,473,562
		雑収入	77,921,560	254,669,317	△ 176,747,757
		教育活動収入計	5,191,326,511	5,235,150,825	△ 43,824,314
	支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	3,041,368,517	3,067,727,650	△ 26,359,133
		教育研究経費	1,902,129,460	1,811,187,817	90,941,643
		内 減価償却額	*460,747,319*	*471,474,808*	*△ 10,727,489*
		管理経費	791,705,110	776,990,293	14,714,817
		内 減価償却額	*79,502,627*	*79,502,627*	*0*
		徴収不能額等	0	1,668,500	△ 1,668,500
		教育活動支出計	5,735,203,087	5,657,574,260	77,628,827
		(A)教育活動収支差額	△ 543,876,576	△ 422,423,435	△ 121,453,141
教育活動外収支	収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息･配当金	16,210,381	17,042,958	△ 832,577
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	16,210,381	17,042,958	△ 832,577
	支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	32,435,301	32,435,299	2
		その他の教育活動外支出	0	514	△ 514
		教育活動外支出計	32,435,301	32,435,813	△ 512
		(B)教育活動外収支差額	△ 16,224,920	△ 15,392,855	△ 832,065
		(C) 経常収支差額　(A+B)	△ 560,101,496	△ 437,816,290	△ 122,285,206
特別収支	収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	162,710,994	162,646,051	64,943
		その他の特別収入	35,231,269	86,315,266	△ 51,083,997
		特別収入計	197,942,263	248,961,317	△ 51,019,054
	支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	24,916,783	33,724,585	△ 8,807,802
		その他の特別支出	0	2,194,117	△ 2,194,117
		特別支出計	24,916,783	35,918,702	△ 11,001,919
		(D)特別収支差額	173,025,480	213,042,615	△ 40,017,135
基本金組入前当年度収支差額　(C+D)			△ 387,076,016	△ 224,773,675	△ 162,302,341
基本金組入額合計			△ 549,222,602	△ 469,130,647	△ 80,091,955
当年度収支差額			△ 936,298,618	△ 693,904,322	△ 242,394,296
前年度繰越収支差額			△ 11,314,142,753	△ 11,314,142,753	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 12,250,441,371	△ 12,008,047,075	△ 242,394,296
(参考)					
事業活動収入計			5,405,479,155	5,501,155,100	△ 95,675,945
事業活動支出計			5,792,555,171	5,725,928,775	66,626,396

4）貸借対照表

2025年3月31日

（単位：円）

科　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　減
固定資産	18,497,491,168	18,842,948,282	△ 345,457,114
有形固定資産	16,686,965,934	16,913,814,696	△ 226,848,762
土地	7,176,749,060	7,176,749,060	0
建物	7,716,479,906	7,846,243,946	△ 129,764,040
図書	1,350,166,382	1,343,571,602	6,594,780
その他の有形固定資産	443,570,586	547,250,088	△ 103,679,502
特定資産	1,788,589,563	1,904,801,623	△ 116,212,060
その他の固定資産	21,935,671	24,331,963	△ 2,396,292
流動資産	3,945,768,206	3,666,925,621	278,842,585
現金預金	2,123,077,975	1,854,876,431	268,201,544
その他の流動資産	1,822,690,231	1,812,049,190	10,641,041
資産の部合計	22,443,259,374	22,509,873,903	△ 66,614,529
固定負債	2,149,476,023	2,340,613,059	△ 191,137,036
長期借入金	600,460,000	769,440,000	△ 168,980,000
退職給与引当金	1,077,008,417	1,066,405,222	10,603,195
長期未払金	472,007,606	504,767,837	△ 32,760,231
流動負債	1,679,100,266	1,329,804,084	349,296,182
1年以内返済予定借入金	168,980,000	168,980,000	0
未払金	483,523,304	410,839,404	72,683,900
前受金	702,670,870	594,772,801	107,898,069
預り金	280,919,247	97,323,240	183,596,007
その他の流動負債	43,006,845	57,888,639	△ 14,881,794
負債の部合計	3,828,576,289	3,670,417,143	158,159,146
第1号基本金	29,958,730,160	29,489,599,513	469,130,647
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	408,000,000	0
基本金の部合計	30,622,730,160	30,153,599,513	469,130,647
翌年度繰越収支差額	△ 12,008,047,075	△ 11,314,142,753	△ 693,904,322
純資産の部合計	18,614,683,085	18,839,456,760	△ 224,773,675
負債および純資産の部合計	22,443,259,374	22,509,873,903	△ 66,614,529

5）財産目録（2025年3月31日）

Ⅰ　資　産　総　額				22,443,259,374 円
	1　基本財産			16,686,965,934 円
		土地	150,424 ㎡	7,176,749,060 円
		建物	85,150 ㎡	7,716,479,906 円
		構築物	251 点	85,046,460 円
		教具・校具	15,018 点	297,546,757 円
		備品	650 点	60,574,760 円
		図書	391,826 冊	1,350,166,382 円
		車両	10 台	402,609 円
	2　運用財産			5,756,293,440 円
		現金		4,406,286 円
		預金		2,118,671,689 円
		第3号基本金引当特定資産		256,000,000 円
		減価償却引当特定資産		500,000,000 円
		施設設備充実引当特定資産		650,400,000 円
		濱名・神戸山手合併記念特定資産		382,189,563 円
		借地権		5,500,000 円
		電話加入権		5,365,767 円
		施設利用権		4 円
		長期貸付金		4,040,000 円
		出資金		63,000 円
		保証金		6,966,900 円
		神戸山手中高生徒会費預り資産		6,197,509 円
		未収入金		420,698,863 円
		短期貸付金		2,077,552 円
		有価証券		1,336,527,798 円
		前払金		19,819,535 円
		立替金		37,908 円
		預け金		521,730 円
		科学研究費預り資産		36,809,336 円
Ⅱ　負　債　総　額				3,828,576,289 円
	1　固定負債			2,149,476,023 円
		長期借入金		600,460,000 円
		退職給与引当金		1,077,008,417 円
		長期未払金		472,007,606 円
	2　流動負債			1,679,100,266 円
		短期借入金		168,980,000 円
		未払金		483,523,304 円
		前受金		702,670,870 円
		預り金		280,919,247 円
		科学研究費預り金		36,809,336 円
		神戸山手中高生徒会費預り預金		6,197,509 円
正味財産（資産総額-負債総額）				18,614,683,085 円

6）2024（令和 6）年度 決算の概要

【事業活動収支差額・教育活動収支差額・経常収支差額・特別収支差額】

濱名山手学院の **2024（令和 6）年度収支決算は、事業活動収入が 5，501 百万円、事業活動支出は 5，726 百万円となり事業活動収支差額(基本金組入前当年度収支差額)は、マイナス 225 百万円（予算比プラス 162 百万円、前年実績比マイナス 150 百万円）と前年から大幅なマイナスとなりました。**

その要因は、①学生生徒等納付金が対前年で 153 百万円、経常費補助金が 63 百万円それぞれ減少したことで教育活動収入が 221 百万円の減少したこと、②さらに人件費 20 百万円、管理経費が 25 百万円それぞれ増加し、減価償却額の減少により教育研究経費は 19 百万円減少したものの教育活動支出は 27 百万円増加したことで教育活動収支差額が 248 百万円減少したことにあります。

経常収支差額も同様に 243 百万円減少してマイナス 438 百万円となりました。

ただ有価証券の売却差額 94 百万円の増加等で特別収支差額が 93 百万円増加したことで、事業活動収支差額は対前年比 150 百万円の減少にとどまりました。

学生生徒納付金の減少は大学及び専門学校の学生数の減少が要因で、経常費補助金の減少は大学の補助金減によるものです。

人件費については大学において 103 百万円の節減を図りましたが、法人本部、特に中高及び幼稚園での人件費増加が大きく、全体として人件費は 20 百万円の増加となりました。

特別収支差額は現物寄附金や施設設備補助金を合わせて 21 百万円増加したものの、資産処分差額を 21 百万円計上したため 94 百万円の増加にとどまりましたが 213 百万円の黒字となっています。

【施設整備及び基本金】

・施設設備の整備については、主なものとして大学では、三木キャンパス体育館空調工事（81 百万円）、三木キャンパス学生駐車場舗装工事（18 百万円）、神戸山手キャンパス 1 号館北館耐震工事（32 百万円）、神戸山手キャンパス 1 号館・2 号館教室系統空調更新工事（21 百万円）、神戸山手キャンパス 3 号館エレベーター更新工事（16 百万円）、神戸山手キャンパス 3 号館トイレ改修工事（20 千円）、神戸山手キャンパス 4 号館エレベーター更新工事（16 千円）、尼崎キャンパス入退室警備管理設備更新工事（12 百万円）を実施しました。中学・高等学校では男子トイレ新設工事（26 百万円）、幼稚園では園庭改修工事及び遊具設置工事（3 百万円）を実施しました。

・基本金は、固定資産の当年度取得額（購入及び現物寄付金）333 百万円と、前年度までに取得し当年度に支払ったリース物件等への支出額 66 百万円、尼崎キャンパス校舎の借入金返済額 61 百万円、神戸山手キャンパス改修工事借入金返済額 108 百万円の合計 568 百万円から、当年度に除却した資産等の額 55 百万円及び翌年度以降に組入る額 45 百万円を除した額 468 百万円を第 1 号基本金に組入れました。第 3 号基本金及び第 4 号基本金については、増減はありません。これらのことにより、当年度収支差額はマイナス 693 百万円となり、基本金の当年度取崩額はなかったため、翌年度繰越収支差額はマイナス 12,007 百万円となりました。

以　上

7）監事監査報告書

監事監査報告書

2025 年 5 月 26 日

学校法人　濱名山手学院
理事会　　御中
評議員会　御中

学校法人濱名山手学院
監事　野村　佳史
監事　中出　慎次郎
監事　藤本　義兼

私たち学校法人濱名山手学院の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人濱名山手学院寄附行為第 8 条第 3 項の規定に基づき、2024 年度(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の学校法人濱名山手学院の業務及び理事の業務執行状況、並びに財産の状況を監査いたしました。その結果につき下記の通り報告いたします。

1，監査方法の概要

(1) 業務監査・理事の業務執行状況監査については、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び担当者から業務の報告を聴取し、重要資料を閲覧して学校法人濱名山手学院の運営全般に係る業務の執行状況を監査しました。

(2) 会計監査については、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類等の確認を行いました。

2，監査の結果

(1) 計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示していると認めます。

(2) 理事の業務執行並びに学校法人の業務に関しては、不正な行為又は法令及び寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上